



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,548	3.6	387	25.5	442	13.2	182	33.7
29年3月期第1四半期	27,526	1.5	520		509		275	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 385百万円 (302.5%) 29年3月期第1四半期 95百万円 (106.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.99	
29年3月期第1四半期	6.62	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	86,149	52,632	61.1	1,438.28
29年3月期	84,369	52,615	62.4	1,437.82

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,632百万円 29年3月期 52,615百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,800	0.1	1,250	0.6	1,160	0.5	760	18.8	20.77
通期	116,000	2.1	2,300	15.6	2,100	17.0	1,350	0.8	36.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	37,442,374 株	29年3月期	41,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	848,487 株	29年3月期	5,348,487 株
----------	-----------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	36,593,870 株	29年3月期1Q	41,592,224 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(30年3月期1Q 298,020株、29年3月期 298,080株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期1Q 298,060株、29年3月期1Q 299,827株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や、米国や欧州の政治動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策に支えられ、新設住宅着工戸数は増加基調で推移しましたが、力強さを欠く個人消費の影響により、リフォーム市場は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、『流レールボールLL』を搭載した洗面化粧台「ファンシオ」、リフォーム対応力を強化したシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用したイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.4%減の205億2千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.8%減の44億4千3百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%減の265億4千8百万円となりました。利益面では営業利益は同25.5%減の3億8千7百万円、経常利益は同13.2%減の4億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同33.7%減の1億8千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は861億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千万円増加いたしました。流動資産は538億4千3百万円となり、3億4千4百万円増加いたしました。これは現金及び預金が6億9千5百万円、電子記録債権が12億5千8百万円、商品及び製品が5億3千9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億6千1百万円、有価証券が4億9千9百万円減少したこと等によります。固定資産は323億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加いたしました。これは主にリース資産の増加によって有形固定資産が12億7千4百万円増加、投資その他の資産が1億8千3百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は335億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円の増加となりました。流動負債は主に、短期借入金が16億3千4百万円、電子記録債務が3億8千2百万円増加した一方、賞与引当金が8億5千5百万円減少したこと等により10億6千8百万円増加し、243億5千万円となりました。固定負債は主にリース債務（固定負債その他）の増加13億7千万円と長期借入金の減少7億3千4百万円等により6億9千5百万円増加し、91億6千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は526億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千2百万円、配当金の支払い3億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千6百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.4%から61.1%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円（0.9%）増加して220億9千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2億5千1百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が3億9千5百万円、減価償却費が8億2千8百万円、売上債権の減少4億6千9百万円、仕入債務の増加5億2百万円があった一方、たな卸資産の増加5億5千万円、賞与引当金の減少8億6千2百万円、未払金の減少8千1百万円、法人税等の支払額3億4千1百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は5億1千1百万円（前年同期比14.5%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が3億8千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1億6千5百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は4億8千3百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が8億9千9百万円、配当金の支払いが3億6千8百万円あった一方、短期借入れによる収入が18億円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、リフォーム市場への影響が大きい個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループはご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリアバス」などの中高級商品を強みとして利益拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,896	21,592
受取手形及び売掛金	17,720	15,959
電子記録債権	8,694	9,953
有価証券	1,996	1,496
商品及び製品	1,130	1,670
仕掛品	112	108
原材料及び貯蔵品	974	940
その他	1,976	2,121
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	53,498	53,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,941
その他(純額)	12,346	13,590
有形固定資産合計	21,257	22,531
無形固定資産	2,830	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	4,396
その他	2,717	2,623
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	6,782	6,965
固定資産合計	30,870	32,306
資産合計	84,369	86,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,557	6,673
電子記録債務	5,202	5,584
短期借入金	3,379	5,014
未払金	4,866	4,770
未払法人税等	535	253
賞与引当金	1,147	292
資産除去債務	5	2
その他	1,588	1,759
流動負債合計	23,282	24,350
固定負債		
長期借入金	3,962	3,227
退職給付に係る負債	1,081	1,006
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	168	181
資産除去債務	384	388
その他	2,458	3,945
固定負債合計	8,470	9,166
負債合計	31,753	33,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,391	25,778
自己株式	△4,113	△686
株主資本合計	50,897	50,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,480
為替換算調整勘定	35	8
退職給付に係る調整累計額	418	431
その他の包括利益累計額合計	1,718	1,921
純資産合計	52,615	52,632
負債純資産合計	84,369	86,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,526	26,548
売上原価	18,212	17,530
売上総利益	9,314	9,018
販売費及び一般管理費	8,794	8,630
営業利益	520	387
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	55	62
仕入割引	71	67
その他	57	60
営業外収益合計	186	193
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	168	118
その他	23	11
営業外費用合計	197	139
経常利益	509	442
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
投資有価証券評価損	—	35
減損損失	0	0
特別損失合計	4	46
税金等調整前四半期純利益	505	395
法人税等	230	212
四半期純利益	275	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	275	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	216
為替換算調整勘定	△43	△26
退職給付に係る調整額	8	13
その他の包括利益合計	△179	203
四半期包括利益	95	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	505	395
減価償却費	827	828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△812	△862
売上債権の増減額 (△は増加)	937	469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△958	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	502
未払金の増減額 (△は減少)	△519	△81
その他	209	△162
小計	544	537
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△208	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△352	△388
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△245	△165
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,800
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△551	△899
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△418	△368
その他	△29	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553	195
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,365	22,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で、自己株式4,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,426百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であったクリナップ岡山工業株式会社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。